

省エネ・エネルギー転換にかかる 企業の任意開示への期待

りそなアセットマネジメント 責任投資部

自己紹介

松原 稔

Minoru Matsubara

りそなアセットマネジメント株式会社

執行役員 責任投資部長

1991年りそな銀行入行、以降一貫して運用業務に従事。投資開発室及び公的資金運用部、年金信託運用部、信託財産運用部、運用統括部、アセットマネジメント部で運用管理、企画、責任投資を担当。2020年1月りそなアセットマネジメント株式会社責任投資部長、2020年4月より現職。

経済産業省「サステナブルな企業価値創造のための長期経営・長期投資に資する対話研究会（S X研究会）」委員。金融庁「ESG 評価・データ提供機関等に係る専門分科会」メンバー。経済産業省・環境省「サーキュラー・エコノミー及びプラスチック資源循環ファイナンス研究会」委員。「ジャパンSDGsアクション推進協議会」監事。。日本国際博覧会協会「持続可能性有識者委員会」委員等多数。

日本証券アナリスト協会検定会員、日本ファイナンス学会会員

主な書籍

- ・日弁連ESGガイダンスの解説とSDGs時代の実務対応 共著 商事法務 2019.6
- ・NBL（New Business Law） 腐敗防止強化に向けた企業と投資家の対話のあり方 ——贈賄防止アセスメントツールの意義と活用方法を中心に 商事法務 2018.4 他

メールアドレス

自宅用：mmats0812@gmail.com

会社用：minoru.b.matsubara@resona-am.co.jp

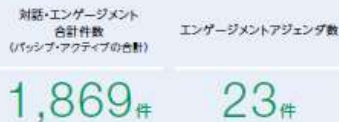
リソなアセットマネジメントの強み

信託銀行
モデル

当社は信託銀行をルーツとしており、「信託銀行モデル」を指向しています。「信託銀行モデル」は、短期的な収益に依存せず、フィデューシャリー・デューティーの理念のもと、お客さまへの強いコミットメントを長期継続することがその責務です。その結果として長期的・継続的に収益を得ることを目指しています。

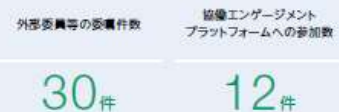
1 責任投資

ユニバーサルオーナーシップの概念を取り入れ、責任投資活動を推進しています。持続可能な社会に対する責任を認識し、社会全体のESG課題の解決に向けたエンゲージメントを実践しています。



2 ネットワーク

責任投資の先駆者として培ったネットワークを活かし、先進的知見との積極的な交流から情報収集を行っています。また、各エンゲージメントプラットフォームと連携し、協働エンゲージメントを実施しています。



3 歷史

1962年から運用を開始し、主に企業年金の運用に取り組んできました。2008年にPRIへ署名し、PRI Japanネットワーク立ち上げ時より参画しています。PRI Japan WGで議長を務めるなど、責任投資の歴史を積み上げてきました。



4 運用体制・人材育成

アナリスト・ファンドマネージャーを中心に約110名の運用プロフェッショナルによる運用体制を構築しています。運用スタイルごとに専門性を追求すると同時に、責任投資のノウハウの共有を図っております。

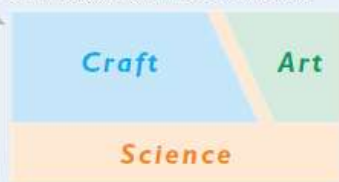


プロとして必要な3要素



プロとしての条件

- お互いが切磋琢磨して鍛え上げられた知識を有する
- 組織の内外で評価される
- 仕事内容および自らの判断そのものに忠誠心を持つ

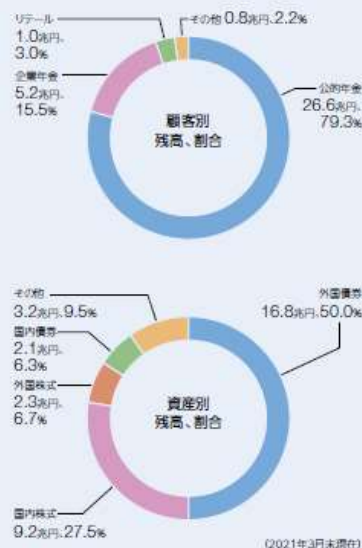


運用資産残高の推移

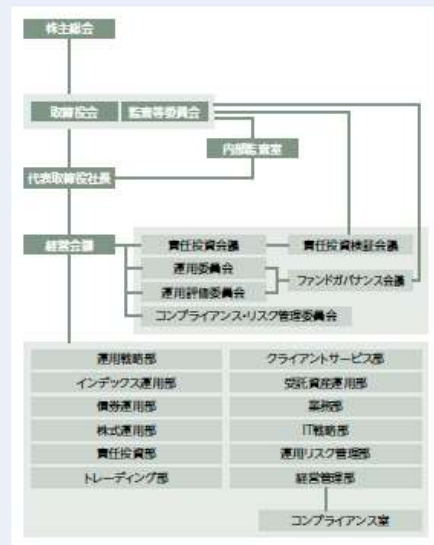
（前身となる大和銀行、あさひ信託銀行、大和信託銀行、りそな信託銀行含む）



運用資産残高の構成

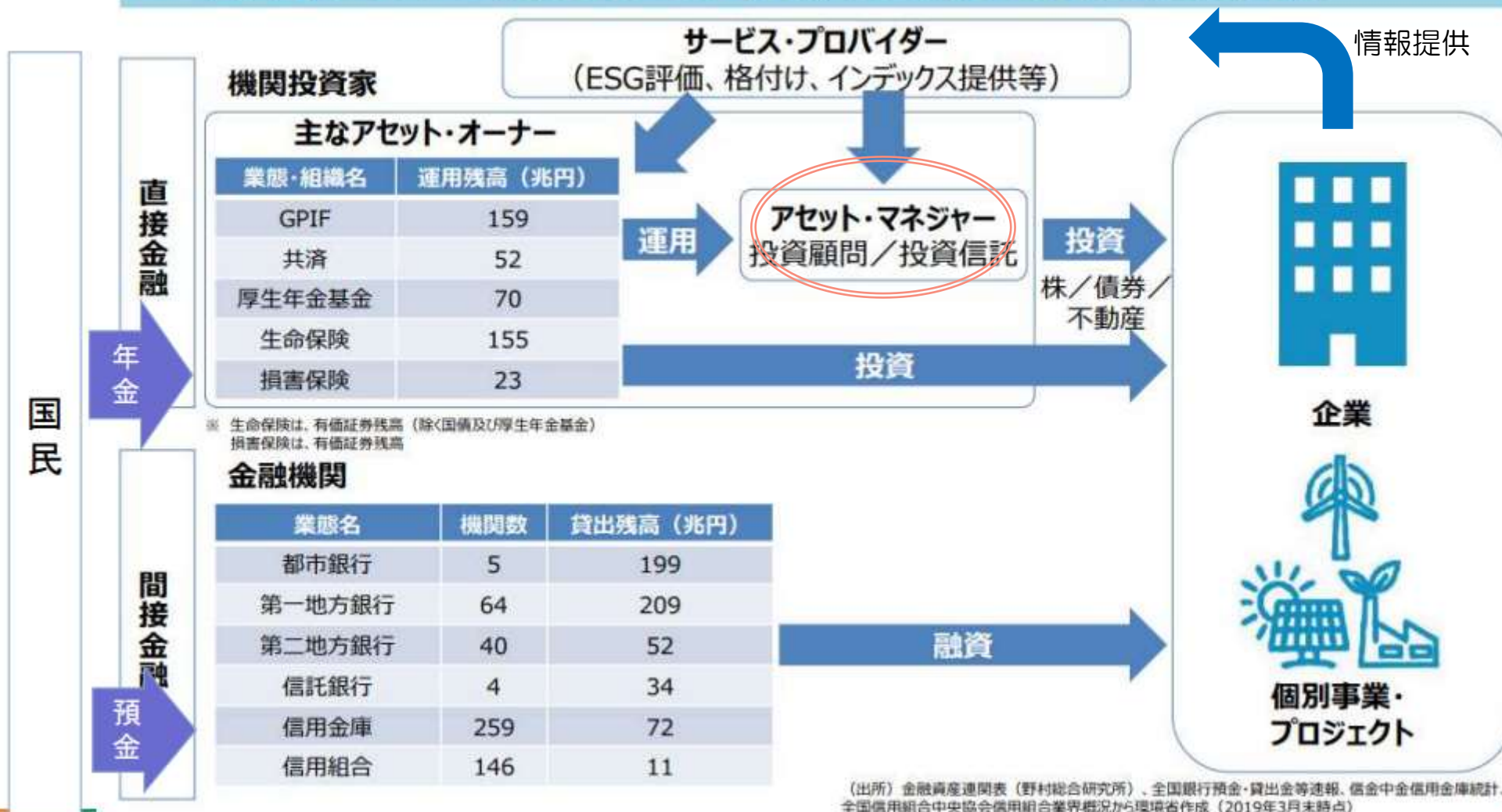


組織体制



長期資金の流れ

- 我が国は、比較的、銀行中心の間接金融主体の金融構造となっている。
- 直接金融のうち、ESG投資を行うのは、中長期的な時間軸で投資する機関投資家。



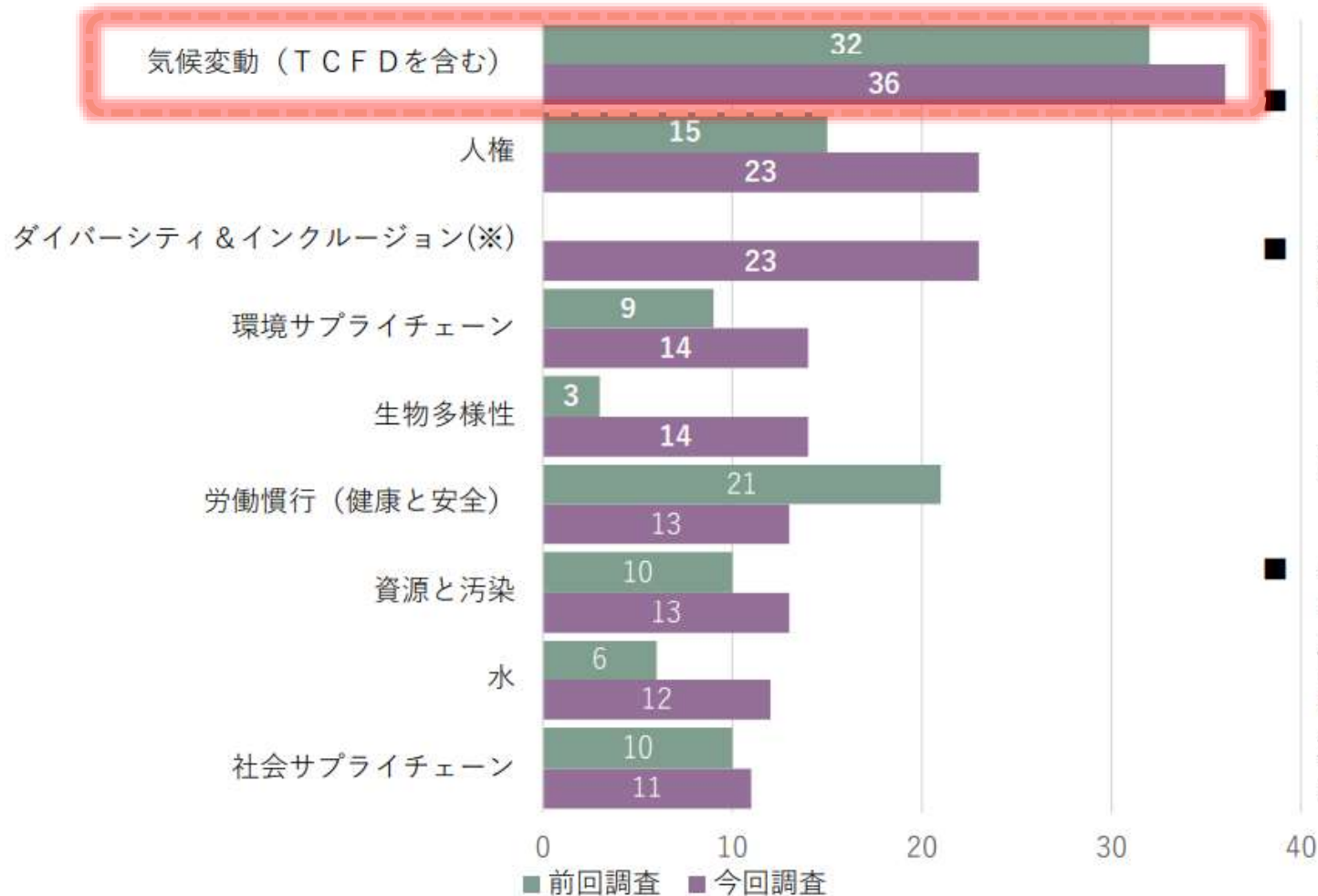
(出所) 金融資産運用表(野村総合研究所)、全国銀行預金・貸出金等速報、信金中金信用金庫統計、全国信用組合中央協会信用組合業界概況から環境省作成(2019年3月末時点)

省エネ・エネルギー転換にかかる視点

長期投資家のESG課題(化石エネルギーからの転換)

重視しているエンゲージメントテーマ (今回調査の回答が10社以上の項目)

有効回答社数:
今回調査39、前回調査34



(※)がついているテーマは、今回調査から追加した。

- 最も多かったテーマは「気候変動」で36社 (92%)。次いで、「人権」、「ダイバーシティ & インクルージョン」がともに23社 (59%) で続いた。「気候変動」は前回調査同様の順位だった。
- その次に多かったテーマは「環境サプライチェーン」、「生物多様性」で、ともに14社 (36%) だった。特に「生物多様性」は前回調査から11社増加し、最も増加幅の大きいテーマとなった。

出所) QUICK ESG研究所「ESG投資家実態調査2021」より

長期投資家のESG評価ポイント

個別企業の価値評価における非財務情報のインテグレーション方法	今回調査	
	社数	比率
現在B/S、P/Lの評価	11	28%
将来B/S、P/Lの予測	15	38%
割引率、成長率	19	48%
企業レベルでのSWOT分析	18	45%
セグメントレベルでのSWOT分析	10	25%
ES課題関連ソリューションの提供や研究開発能力の評価	21	53%
消費者ニーズや規制の変化をふまえた競争力の評価	25	63%
サプライチェーンの対応状況も含めたES課題に関するビジネスモデルのレジリエンス	26	65%
その他	9	23%
有効回答社数	40	

有効回答率: 100% (40社中40社) ※Q8Aで「②ESGインテグレーション」を選択した40社

- 企業価値につながる非財務情報として、**ES課題関連の評価など定性的情報を取り入れている投資家が多い**ことを示している。
- 「将来のB/S、P/Lの予測」などの定量評価においても、インテグレーションされていることが伺われる。
- その他は「政策保有株式に関するSファクターの問題等も企業価値評価に活用している」「運用機関調査」「投資先ファンドマネージャーにおけるESGインテグレーションの態勢構築・取組状況」「炭素効率性」「企業レベルでのESG課題への取組」

出所) QUICK ESG研究所「ESG投資家実態調査2021」より

省エネやエネルギー転換への期待(トランジション・ファイナンス)

- パリ協定実現のためには再エネを中心とする「グリーン」のみならず、**省エネやエネルギー転換など着実な低炭素化を実現する「移行（トランジション）」が重要**。トランジション市場は未だ黎明期であり、民間での資金供給に向けた環境整備が必要。
- トランジションの概念形成、ファイナンス促進のために、2021年5月に**基本指針を策定**。トランジションの適格性を判断するための**ロードマップの策定**と**モデル事業を実施**。

(1) 基本指針の策定

- ✓ トランジションへの資金供給・調達を確立を目指し、**国際原則と整合的な国内向けの指針**を策定（経産省、金融庁、環境省）。



(2) ロードマップの策定

- ✓ トランジションの適格性を判断するための参考として、経済産業省において有識者等による検討会を設置し、**CO2多排出産業向けの分野別ロードマップ**を策定。
- ✓ 2050年カーボンニュートラルを前提に、**現時点で実用可能な最良技術から将来技術まで、我が国の政策、国際的な動向、パリ協定との整合を踏まえ策定**。
- ✓ 2021年度は**鉄鋼、化学、電力、ガス、石油、紙パルプ、セメントの7分野を策定**。

(3) モデル事業

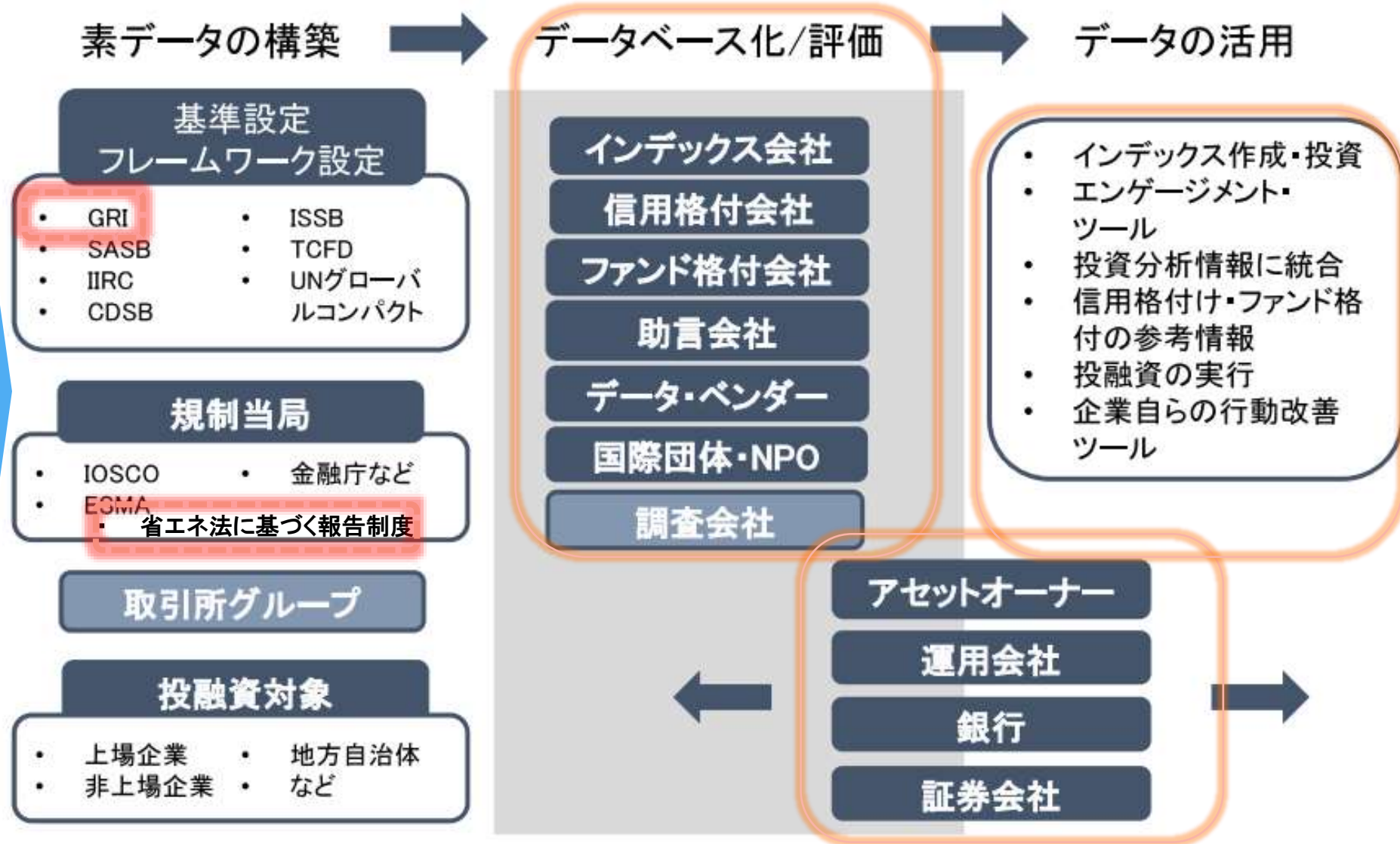
- ✓ トランジション・ファイナンスの普及のため、好事例の蓄積、発信を行うためモデル事業を実施。
- ✓ モデル選定案件はトランジションの適格性を判断する**外部評価機関に要するコストの最大9割支援**。
- ✓ **2021年度は12件のモデル事例を選定、調達金額（予定を含む）は約3,000億円**。

長期投資家の非財務情報開示にあたっての視点＜任意開示への期待＞

- 正確性・・・その情報が正確であるか？
- 範囲性(網羅性)・・・その情報がどの程度まで網羅しているか？
(対応企業数、対象の情報範囲→評価の公平性に発展・・・)
- 継続性・・・その情報がどの程度継続した情報であるか？
- 比較可能性・・・その情報が比較可能な情報であるかどうか？
- 迅速性・・・その情報がタイムリーに発信されているかどうか？
- 切実性・・・その情報が切実な問題(情報)であるかどうか？

非財務情報開示から評価にかかる流れ

企業データ



株価形成・資金調達コスト